

平成19年7月5日
沖縄電力株式会社

「環境行動レポート 2007」の発行について

このたび、当社は2006年度の当社およびグループ会社における環境行動の取り組み結果をまとめた「環境行動レポート 2007」を発行しました。

当社は経営方針において、環境問題を経営の重点的に取り組む事項の一つとして位置付けており、「沖縄電力環境方針」のもと、「環境管理の充実」、「地域への環境配慮」、「地球温暖化対策」、「循環型システムの構築」、「社会との協調」と5つの環境基本方針を掲げ、環境活動に積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みを皆さまにご理解いただくため、「環境行動レポート」として、1996年から毎年発行しており、今回で12回目となります。

本レポートでは、地球温暖化対策や産業廃棄物の3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生利用）の推進など、当社のさまざまな環境活動を5つの環境基本方針ごとにわかりやすく紹介しています。

さらに、環境行動レポートのアンケートなどからお客さまのご意見・ご要望をお聴きし、レポート内容の改善・充実を図っております。今回、本文の用語にマークをつけて、巻末の「用語の解説」を参照できるようにしたほか、ご家庭での省エネ・CO₂発生抑制活動の取り組みツールとして、電気・ガス・水道など家庭で使うエネルギーやごみの排出量から地球温暖化の原因であるCO₂排出量をチェックできる「環境家計簿」を掲載しています。

主な掲載内容については別紙のとおりです。

なお、本レポートは各事業所や環境行動パネル展などでお配りするほか、当社ホームページからもご覧いただけます。

<http://www.okiden.co.jp/corporate/eco/index.html>

以上

<お問合せ先> 沖縄電力(株) 総務部広報室 TEL098-877-1153 (直通)

環境行動レポート2007の概要

【2006年度ハイライト】(P2~3)

- ・吉の浦火力発電所 環境アセスメント手続完了および工事計画届出書を届出
- ・頑丈土破砕材が「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」で評価
- ・平成18年度 沖電グループCO₂ダイエットカップの開催
など、9項目を掲載

【会社概要】(P4~6)

事業内容や従業員数などに加え、「組織図」、「発電所と主な流通設備」、「沖電グループの紹介」を掲載しています。

【経済的活動】(P7)

販売電力量や売上高のほか、沖電グループ企業連結ベースの経常利益や有利子負債残高などを掲載しています。

【経営方針と環境方針】(P8~9)

社の経営課題への取り組みを示した経営方針と環境活動への方向性を示した環境方針について掲載しています。

【環境行動の目標と実績】(P10~11)

環境方針で定めている環境指標について、将来目標と実績を比較評価し、掲載しています。

【環境負荷の全体概況】(P12~13)

発電所などで消費される燃料や資材などのインプットと、それに伴い排出されるCO₂や廃棄物などのアウトプットの実績を把握し、環境負荷の全体概況を掲載しています。

環境管理の充実 (P14~21)

社長を委員長とした推進体制の下、環境管理を継続的に実施するために、自主的な環境活動の計画、実施・運用、点検・是正措置、見直しを図っています。

本文では、環境マネジメントシステムの取り組み状況や環境法規制等の遵守状況・環境事故の発生状況等を掲載しています。

- (1) 発電設備点検調査の結果概要と再発防止対策を掲載(P18~19)。
- (2) 2006年度の協定値・法基準値超過および環境に関する事故の発生状況(P20)。

地域への環境配慮 (P22~27)

発電所周辺の自然や地域の環境を守り、次世代に引き継ぐため、さまざまな環境保全対策を実施するとともに、地域への環境配慮に取り組んでいます。

2010年度に運転開始を予定している吉の浦火力発電所の建設計画に基づく環境アセスメントの実施状況や既設発電所の環境保全対策及び緑化などの環境配慮の施設づくりを掲載しています。

地球温暖化対策（P28～37）

当社は発電の過程で温室効果ガスであるCO₂を発生しており、地球温暖化問題に取り組む責務を深く認識し、さまざまな対策に取り組んでいます。

他の化石燃料に比べ、CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした、発電効率の高いコンバインドサイクル発電方式を採用した吉の浦火力発電所の建設、京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資状況、RPS制度に向けた新エネルギーの導入検討、CO₂対策技術開発等について掲載しています。

その他、2006年版から引き続き原子力発電の導入可能性に向けた検討状況や政府が推奨する地球温暖化防止国民運動である「チーム・マイナス6%」の取り組みに加え、社員の省エネ推進事例を掲載しています。

循環型システムの構築（P38～41）

限りある資源を有効に活用するため、循環資源の利用や環境配慮製品の使用など循環型システムの構築に向けて、各種取り組みを実施しています。

産業廃棄物・一般廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rの取り組みやグリーン購入の推進などを掲載しています。

社会との協調（P42～51）

より快適な地域づくりに貢献できるよう、社会活動へ積極的に参加し、幅広い情報提供や啓発活動をとおして、地元とのふれあいを大切にしています。

環境行動レポートや社内ホームページによる情報開示および環境行動パネル展等での広聴活動によるコミュニケーション、地域ボランティア活動(植樹祭、清掃活動)への参加状況、その他職場環境、雇用、企業倫理など社会的側面に関する情報を掲載しています。

【第三者からのご意見】(P52)

環境行動レポートの透明性及び信頼性の向上を図るため、第三者からのご意見をいただき掲載しています。今回は、独立行政法人 労働者健康福祉機構 沖縄産業保健推進センター 産業保健相談員(工学担当)の新里 隆男氏(元琉球大学工学部教授)から第三者意見として述べていただきました。

【資料編】(P53～69)

環境活動に関する様々な諸元データの経年変化に加え、「環境家計簿」、「環境を巡る歴史と沖縄電力のあゆみ」、「用語の解説」や「環境報告書ガイドライン(2003年度)との対照表」を掲載しています。

なお、本レポートは、当社ホームページにも掲載し環境コミュニケーションの充実を図ります。

以上